



2017

アクア少額短期保険株式会社の現状

(平成29年度版／平成28年度決算)

Aqua small-amount and short-term insurance Co., Ltd

Disclosure 2017

はじめに

平素より、皆さまにはアクア少額短期保険株式会社をお引き立ていただき、誠にありがとうございます。

平成28年4月1日から平成29年3月31日までの業務及び財産の状況を次とおり公開します。この資料を通じて弊社に対するご理解を一層深めていただけましたら幸いです。

今後とも、皆さまのなお一層のご支援、ご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

平成29年7月21日

アクア少額短期保険株式会社

Aqua small-amount and short-term insurance Co., Ltd

Disclosure 2017



目 次

■第1 事業報告書	3
1 少額短期保険業者の現況に関する事項	3
(1) 事業の経過及び成果等	3
(2) 財産及び損益の状況の推移	3
(3) 支店等及び代理店の状況	4
(4) 使用人の状況	4
(5) 主要な借入先の状況	4
(6) 資金調達の状況	4
(7) 設備投資の状況	4
(8) 重要な親会社及び子会社等の状況	4
(9) 事業の譲渡・譲受け等の状況	4
(10) その他少額短期保険業者の現況に関する重要な事項	4
2 会社役員に関する事項	5
(1) 会社役員の状況	5
(2) 責任限定契約	5
3 社外役員に関する事項	5
(1) 社外役員の兼任その他の状況	5
(2) 社外役員の主な活動状況	5
(3) 社外役員の意見	5
4 株式に関する事項	6
(1) 株式数	6
(2) 当年度末株主数	6
(3) 大株主	6
5 新株予約権等に関する事項	6
(1) 事業年度の末日において少額短期保険業者の役員が有している当該少額短期保険業者の新株予約権等	6
(2) 事業年度中に使用人等に交付した当該少額短期保険業者の新株予約権等	6
6 会計監査人に関する事項	6
(1) 会計監査人の状況	6
(2) 責任限定契約	6
(3) 会計監査人に関するその他の事項	6
7 財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針	7
8 業務の適正を確保するための体制	7
9 会計参与に関する事項	7
10 その他	7
11 会計参与の関する事項	7
12 その他	7
■第2 附属明細書	8
1 計算書類に関する事項	8
(1) 有価証券	8
(2) 有形固定資産及び無形固定資産等	8
(3) 保険契約準備金	8

(4) 引当金	9
(5) 事業費の明細	9
(6) 供託金	9
(7) その他重要な事項	9
2 事業報告書に関する事項	9
(1) 会社役員の兼職の状況	9
(2) 親会社等との間の取引に関する事項	9
(3) その他重要な事項	9
■第3 株主総会に関する事項等	10
1 株主総会に関する事項	10
2 契約者配当又は剰余金の分配に関する事項	10
3 その他参考となるべき事項	10
■第4 貸借対照表	11
■第5 損益計算書	12
■第6 キャッシュ・フロー計算書	13
■第7 剰余金処分に関する書面	14
■第8 損失処理に関する書面	14
■第9 株主資本等変動計算書	15
■第10 基金等変動計算書	16
I 重要な会計方針に係る事項に関する注記	16
II 会計方針の変更に関する注記	16
III 貸借対照表に関する注記	16
IV 損益計算書に関する注記	16
V キャッシュフロー計算書に関する注記	16
VI 株主資本等変動計算書に関する注記	17
VII 税効果会計に関する注記	17
VIII 関連当事者との取引に関する注記	17
IX 一株当たり情報に関する注記	17
X 重要な後発事象に関する注記	17
XI その他	17
■第11 基金の償却に関する書面	17
■第12 基金利息の支払に関する書面	17
■第13 保険金等の支払能力の充実の状況に関する書面	18
■第14 組織図および運営に関する事項	19
1 リスク管理の体制	19
2 法令遵守の体制	19
3 基本理念	19
① 組織図	20
② 主要指標等(29年3月期)	21
③ その他指標等(29年3月期)	22
④ その他指標等(28年3月期)	23

平成28年度 事業報告書

〔 平成28年4月1日から
平成29年3月31日まで 〕

1 少額短期保険業者の現況に関する事項

(1) 事業の経過及び成果等

[事業概要]

当社は平成19年10月より賃貸住宅にお住まいの方専用の「入居者総合保障プラン」を販売し、代理店網の拡充を図ってまいりました。

平成21年4月より一般賃貸物件を事業用として使用される事業者様専用の「事業者総合保障プラン」、平成23年7月より「入居者総合保障プラン」に併せて新商品「住まいるキーパー」を販売しています。

当期は、平成27年5月より販売を開始した家財と賠償保険をセットにした「新お住まいの家財・賠償責任保険(すまいるパートナー)」が順調に推移し、事業拡大を続けております。

[決算状況]

当期の決算は前期に続き増収を達成し、収入保険料は、1,186,604千円(前期比103.2%)となりました。

収入保険料に回収保険金等960,773千円を加えた経常収益は、2,154,638千円であり、保険金等支払金1,227,954千円に責任準備金26,597千円等を加えた経常費用は、2,029,648千円となりました。

結果、経常利益は124,990千円、当期純利益88,194千円、当期末利益剰余金605,605千円、純資産655,605千円となりました。

[今後の課題]

新規代理店の開拓、更新率のアップ、新商品販売による保険料の増加率向上を図り、且つ事業全般における、法令遵守を最優先に、関係法令及び当局の監督指針、ガイドライン等に従った適切な顧客サービスと事業運営に努めてまいります。

(2) 少額短期保険業者の財産及び損益の状況の推移

(単位:千円)

区分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度(当期)
収入保険料	1,043,503	1,080,591	1,149,432	1,186,604
(火災保険)	657,324	677,276	718,602	739,550
(賠償責任保険)	386,178	402,960	430,413	446,615
(傷害保険)	—	354	416	439
正味収入保険料	149,124	141,691	151,312	157,468
(火災保険)	93,843	88,759	96,706	100,431
(賠償責任保険)	55,281	52,896	54,565	56,993
(傷害保険)	—	35	40	42
利息及び配当金収入	96	114	129	10
経常利益(又は経常損失)	144,694	138,154	133,907	124,990
当期純利益(又は当期純損失)	96,981	68,118	94,914	88,194
総資産	768,036	859,262	932,779	1,088,558
1株当たり当期純利益(又は当期純損失)	96,981.45	68,118.83	94,914.67	88,194.68

(3) 支店等及び代理店の状況

(単位:店)

区分	前期末	当期末	当期増減(△)
支 店	0	0	0
営 業 所	1	1	0
計	1	1	0
代 理 店	660	696	36
計	660	696	36

(4) 使用人の状況

区分	前期末	当期末	当期増減(△)	当期末現在		
				平均年齢	平均勤続年数	平均給与月額
内務職員	13名	15名	2名	42.8歳	5年	310千円
営業職員	12名	11名	△1名			

(5) 主要な借入先の状況

該当事項は、ありません。

(6) 資金調達の状況

該当事項は、ありません。

(7) 設備投資の状況

イ 設備投資の総額

(単位:百万円)

設備投資の総額	21
---------	----

□ 重要な設備の新設等

(単位:百万円)

内 容	金 額
システムの開発拡充等	21

(8) 重要な親会社及び子会社等の状況

イ 親会社の状況

該当事項は、ありません。

□ 子会社等の状況

該当事項は、ありません。

(9) 事業の譲渡・譲受け等の状況

該当事項は、ありません。

(10) その他少額短期保険業者の現況に関する重要な事項

該当事項は、ありません。

2 会社役員に関する事項

(1) 会社役員の状況

(平成28年度末現在)

氏 名	地位及び担当	重要な兼職	その他の
福 尾 勉	代表取締役	なし	—
吉 村 晋一	取締役 営業本部長	なし	平成28年6月30日退任
服 部 豊	常務取締役	なし	—
取 嵐 亨樹	取締役	なし	—
宗像 宏治郎	監査役 (社外役員)	宗像公認会計士 事務所 所長	公認会計士

(2) 責任限定契約

該当事項は、ありません。

3 社外役員に関する事項

(1) 社外役員の兼職その他の状況

氏 名	兼職その他の状況
宗像 宏治郎	宗像公認会計士事務所 所長

(2) 社外役員の主な活動状況

氏 名	在任期間	取締役会への出席状況	取締役会における発言その他の活動状況
宗像 宏治郎	平成25年6月28日 重任	5/26、6/30、7/22、9/30、 10/4、11/28、2/28	会計・決算等特に問題なし

(3) 社外役員の意見

氏 名	社外役員の意見の内容
宗像 宏治郎	特になし

4 株式に関する事項

(1) 株式数

発行可能株式総数	2千株
発行可能株式総数	1千株

(2) 当年度末株主数

8名

(3) 大株主

株主の氏名又は名称	当社への出資状況	
	持株数等	持株比率
上原 勇一郎	140株	14%
株式会社 兵住	140株	14%
株式会社 AYUMU	140株	14%
三美 太一郎	140株	14%
上原 英雄	130株	13%
上原 大助	130株	13%
株式会社 あきない	130株	13%
上原 千江子	50株	5%

5 新株予約権等に関する事項

- (1) 事業年度の末日において少額短期保険業者の役員が有している当該少額短期保険業者の新株予約権等
該当事項は、ありません。
- (2) 事業年度中に使用人等に交付した当該少額短期保険業者の新株予約権等
該当事項は、ありません。

6 新株予約権等に関する事項

- (1) 会計監査人の状況
該当事項は、ありません。
- (2) 責任限定契約
該当事項は、ありません。
- (3) 会計監査人に関するその他の事項
該当事項は、ありません。

7 財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

該当事項は、ありません。

8 業務の適正を確保するための体制

該当事項は、ありません。

9 特定完全子会社に関する事項

該当事項は、ありません。

10 親会社等との間の取引に関する事項

該当事項は、ありません。

11 会計参与に関する事項

該当事項は、ありません。

12 その他

該当事項は、ありません。

第2 附属明細書

平成28年度 附属明細書

〔 平成28年4月1日から
平成29年3月31日まで 〕

1 計算書類に関する事項

(1) 事業の経過及び成果等

該当事項は、ありません。

(2) 有形固定資産及び無形固定資産等

(単位:千円)

資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額	償却累計率
有形固定資産							
建物	19,000	3,579	13,857	794	7,928	732	3 %
その他の有形固定資産	3,778	3,747	770	1,344	5,411	3,899	42 %
有形固定資産計	22,778	7,326	14,627	2,138	13,339	4,631	14 %
無形固定資産							
ソフトウェア	30,710	13,856	—	10,302	34,265	24,753	50 %
その他の無形固定資産	90	—	—	—	90	—	—
無形固定資産計	30,800	13,856	—	10,302	34,355	24,753	50 %
その他の資産	186	—	—	80	106	294	73 %
計	53,765	21,182	14,627	12,520	47,800	29,827	39 %

(3) 保険契約準備金支払備金

支払準備金

(単位:千円)

区分	当期首残高	当期末残高	当期増減(△)額
火災保険	3,893	5,077	1,184
賠償責任保険	12,879	13,919	1,040
計	16,772	18,996	2,224

責任準備金

(単位:千円)

区分	当期首残高	当期末残高	当期増減(△)額
火災保険	114,880	130,988	16,108
賠償責任保険	83,532	91,785	8,253
傷害保険	171	184	13
計	198,584	222,957	24,374

(4) 引当金

(単位:千円)

区分	当期首残高	当期末残高	当期増減(△)額
賞与引当金	0	4,458	4,458
計	0	4,458	4,458

(5) 事業費の明細

(単位:千円)

区分	金額
営業費	568,923
代理店手数料	415,423
営業職員経費	89,327
広告宣伝費	2,495
その他営業費	61,676
一般管理費	185,431
人件費	116,949
物件費	68,481
税金	8,221
減価償却費	12,520
事業費計	775,095

(6) 供託金

(単位:千円)

区分	当期首残高	当期末残高	当期増減(△)額
現金	18,000	18,000	—
国債	—	—	—
政府保証債	—	—	—
地方債	—	—	—
その他の証券	—	—	—
計	18,000	18,000	—

(7) その他重要事項

該当事項は、ありません。

2 事業報告書に関する事項

(1) 会社役員の兼職の状況

該当事項は、ありません。

(2) 親会社との間の取引に関する事項

該当事項は、ありません。

(3) その他重要な事項

該当事項は、ありません。

第3 株主総会に関する事項等

1 株主総会に関する事項

平成28年6月30日

- ①貸借対照表・損益計算書・株主資本等変動計算書・個別注記表の承認の件
満場一致をもって承認可決した。

- ②取締役任期満了につき改選の件

満場一致をもって議長に一任することになり、下記のとおり可決した。

(出席取締役)

福尾 勉
服部 豊
取嶽 亨樹

2 契約者配当又は剰余金の分配に関する事項

該当事項は、ありません。

3 その他参考となるべき事項

該当事項は、ありません。

第4 貸借対照表

平成28年度 貸借対照表

(平成29年3月31日現在)

(アクリア少額短期保険株式会社)

(単位:千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
現金及び預貯金	820,468	保険契約準備金	241,954
現金	618	支払備金	18,996
預貯金	819,850	責任準備金	222,957
有形固定資産	13,339	代理店借	6,001
建物	7,928	再保険借	51,961
その他の有形固定資産	5,411	その他負債	128,577
無形固定資産	34,355	未払法人税等	18,000
ソフトウェア	34,265	未払金	20,066
その他の無形固定資産	90	前受収益	88,599
再保険貸	18,944	預り金	1,744
その他資産	153,296	仮受金	166
未収金	103,149	その他の引当金	4,458
前払費用	30,964	負債の部 合計	432,953
仮払金	1,233	(純資産の部)	
その他の資産	17,948	資本金	50,000
繰延税金資産	30,153	利益剰余金	605,605
供託金	18,000	その他利益剰余金	605,605
		繰越利益剰余金	605,605
		株主資本合計	655,605
		純資産の部 合計	655,605
資産の部 合計	1,088,558	負債及び純資産の部合計	1,088,558

注記事項は「第10基金等変動計算書」の次に一括して記載しております。

①保険業法施行規則第211条の52において準用する同規則第73条第3項において準用する同規則

第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する支払備金(以下「出再支払備金」という。)の金額
10,233千円

②保険業法施行規則第211条の52において準用する同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に
相当する責任準備金(以下、「出再責任準備金」という。)の金額 1,272,524千円

第5 損益計算書

平成28年度 損益計算書

〔 平成28年4月1日から
平成29年3月31日まで 〕

(アクア少額短期保険株式会社)

(単位:千円)

科 目	金 額
経常収益	2,154,638
保険料等収入	2,147,377
保険料	1,186,604
再保険収入	960,773
回収再保険金	142,388
再保険手数料	783,948
再保険返戻金	34,436
資産運用収益	10
利息及び配当金等収入	10
その他経常収益	7,250
経常費用	2,029,648
保険金等支払金	1,227,954
保険金等	164,382
解約返戻金等	38,093
再保険料	1,025,478
責任準備金等繰入額	26,597
支払備金繰入額	2,224
責任準備金繰入額	24,373
事業費	775,095
営業費及び一般管理費	754,354
税金	8,221
減価償却費	12,52
経常利益(又は経常損失)	124,990
特別利益	15,162
その他特別利益	15,162
特別損失	20,939
固定資産除却損	14,627
その他特別損失	6,311
税引前当期純利益(又は税引前当期純損失)	119,213
法人税及び住民税	37,497
法人税等調整額	6,479
法人税等合計	31,018
当期純利益(又は当期純損失)	88,194

注記事項は「第10基金等変動計算書」の次に一括して記載しております。

①正味収入保険料(保険料、再保険返戻金及びその他再保険収入の合計額から再保険料及び解約返戻金等の合計額を控除した金額) 157,468千円

②正味支払保険金(保険金等から回収再保険金を控除した金額) 21,994千円

③支払備金繰入額の計算上、差し引かれた出再支払備金繰入額 10,233千円

第6 キャッシュ・フロー計算書

平成28年度 キャッシュ・フロー計算書

〔 平成28年4月1日から
平成29年3月31日まで 〕

(アクア少額短期保険株式会社)

(単位:千円)

科 目	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前当期純利益 (△は損失)	119,213
減価償却費	12,520
支払備金の増加額 (△は減少)	2,224
責任準備金の増加額 (△は減少)	24,373
賞与引当金の増加額 (△は減少)	4,458
利息及び配当金等収入	△ 10
再保険貸の増加額 (△は増加)	2,344
代理店借の増加額 (△は減少)	3,017
再保険借の増加額 (△は減少)	△ 1,410
その他	△ 5,437
小 計	161,292
利息及び配当金等の受取額	10
法人税等の支払額	△ 24,974
営業活動によるキャッシュ・フロー	136,328
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の増加	△ 7,326
有形固定資産の減少	14,627
無形固定資産の増加	△ 13,856
その他	△ 4,529
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 11,084
財務活動によるキャッシュ・フロー	
財務活動によるキャッシュ・フロー	—
現金及び現金同等物に係る換算差額	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	125,244
現金及び現金同等物期首残高	695,224
現金及び現金同等物期末残高	820,468

第7

剰余金処分に関する書面

平成28年度 剰余金処分に関する書面

〔 平成28年4月1日から
平成29年3月31日まで 〕

(アクア少額短期保険株式会社)

(単位:千円)

科 目	金 額
当期末処分剰余金	605,605
計	606,605
剰 余 金 処 分 額	—
次期繰越剰余金	606,605

第8

損失処理に関する書面

該当事項は、ありません。

平成28年度 株主資本等変動計算書

〔 平成28年4月1日から
平成29年3月31日まで 〕

(アクリア少額短期保険株式会社)

(単位:千円)

	株主資本										評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	資本	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金	利益剰余金合計									
当期首残高	50,000	—	—	—	—	—	493,736	493,736	—	493,736	—	—	—	—	—	493,736
当期変動額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
新株の発行	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
剰余金の配当	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
当期純利益	—	—	—	—	—	—	88,195	88,195	—	88,195	—	—	—	—	—	88,195
自己株式の処分	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—	—	—	—	—	23,674	23,674	—	23,674	—	—	—	—	—	23,674
当期変動額合計	—	—	—	—	—	—	111,869	111,869	—	111,869	—	—	—	—	—	111,869
当期末残高	50,000	—	—	—	—	—	605,605	605,605	—	655,605	—	—	—	—	—	655,605

第10 基金等変動計算書

株式会社につき、該当ありません。

【注記】

I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 計算書類の作成方法について

当社は、平成19年7月25日付けで少額短期保険会社として登録を行いました。これに伴い当社の貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書は、「会社計算規則」(平成18年度法務省令第13号)の規定のほか、「保険業法施行規則」(平成8年大蔵省令第5号)に準拠して作成しております。

2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

最終仕入原価法による原価法を採用しています。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く。)は定額法)を採用しています。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しています。

4. 引当金の計上基準

賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額の当期負担分を計上しています。

5. 消費税等の処理方法

免税業者のため税込方式によっています。

II 会計方針の変更に関する注記

当社は、従前より企業会計上の資産又は負債の額と課税所得計算上の資産又は負債の額に相違があったため、法人税その他利益に関連する金額を課税標準とする税金(以下、「法人税等」という。)の額を適切に期間配分することにより、法人税等を控除する前の当期純利益と法人税等を合理的に対応させることを目的として税効果会計を当期から適用した。

この適用に伴い、税効果会計を適用しない場合と比べ、当期利益は6,479千円、前期利益剰余金は23,674千円それぞれ増加した。

III 貸借対照表に関する注記

有形固定資産に係る減価償却累計額4,631千円

IV 損益計算書に関する注記

利息及び配当金収入の内訳10千円

V キャッシュフロー計算書に関する注記

現金及び現金同等物等の範囲

貸借対照表の「現金及び預貯金」勘定 820,468千円
預金期間が3ヶ月を超える定期預金はありません。

VI 株主資本等変動計算書に関する注記

発行済株式の種類及び総数

発行済株式	普通株式	1,000株
前事業年度末株式数		1,000株
当事業年度増加株式数		0株
当事業年度減少株式数		0株
当事業年度末株式数		1,000株

VII 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生の主な原因

普通責任準備金	25,378千円
異常危険準備金	3,518千円
賞与引当金	1,257千円
繰延税金資産合計	30,153千円

VIII 関連当事者との取引に関する注記

該当事項は、ありません。

IX 一株当たり情報に関する注記

一株当たり純資産額	655,605円74銭
一株当たり当期純利益金額	88,194円68銭

X 重要な後発事象に関する注記

該当事項は、ありません。

XI その他

有形固定資産の計上額の見直しについて

当期首において、有形固定資産の計上科目の見直しを行いました。

これは、資産の種類に応じた適切な計上科目とするために行ったものです。

この結果、前期までの区分による場合と比較して、当期末の建物残高は1,979千円減少し、
その他の有形固定資産が同額増加しております。

第11

基金等変動計算書

株式会社につき、該当ありません。

第12

基金利息の支払に関する書面

株式会社につき、該当ありません。

第13 保険金等の支払能力の充実の状況に関する書面

(単位:千円、%)

	前 期	当 期
(1) ソルベンシー・マージン総額	572,637	930,573
① 純資産の部の合計額(繰延資産等控除後の額)	543,736	655,605
② 価格変動準備金		
③ 異常危険準備金	28,901	37,111
④ 一般貸倒引当金		
⑤ その他有価証券評価差額(税効果控除前)(99%又は100%)		
⑥ 土地の含み損益(85%又は100%)		
⑦ 契約者配当準備金の一部(除、翌期配当所要額)		
⑧ 将来利益		
⑨ 税効果相当額		237,856
⑩ 負債性資本調達手段等		
告示(第14号)第2条第3項第5号イに掲げるもの(⑩(a))		
告示(第14号)第2条第3項第5号ロに掲げるもの(⑩(b))		
(2) リスクの合計額 $\sqrt{[R_1^2 + R_2^2] + R3 + R4}$	103,855	140,599
保険リスク相当額	93,189	127,695
R1 一般保険リスク相当額	14,959	15,172
R4 巨大災害リスク相当額	78,230	112,523
R2 資産運用リスク相当額	17,995	20,023
価格変動等リスク相当額		
信用リスク相当額	6,948	8,198
子会社等リスク相当額		
再保険リスク相当額	10,834	11,636
再保険回収リスク相当額	212	189
R3 経営管理リスク相当額	2,223	2,954
(3) ソルベンシー・マージン比率 (1)/(1/2)×(2)	1,102.7	1,323.7

(前々期のソルベンシー・マージン比率は、998.7%)

第14 組織図および運営に関する事項

1 リスク管理の体制

- (1) 弊社は取締役会においてリスク管理をし、経営目標達成に影響を与えるリスクを早期に発見することに努めています。
また、弊社保険計理人は理財部における数値の把握を行ったうえで、取締役会と連動してリスクの早期発見に努めています。
- (2) 保険引受リスクについて弊社は弊社基礎体力を過大評価することなく、再保険を通じて十分に保険金のお支払い対策を講じています。
- (3) 資産運用については預貯金のみにて行い、堅実な資産管理を行っております。
- (4) 事務リスクについてはPC入力等、顧客個人データーに係わるすべての事務処理において作業処理者と確認者による二人体制を構築しミスのないように努めております。
- (5) システムリスクについては日常業務として実動と検証を繰返し行い、システムの安全な稼動のためにハードバックアップ、ソフトバックアップを同時に用うとともに外部サーバーにてもバックアップを行い、バックアップサイトの構築を行っております。顧客情報についても各種セキュリティ及び安全対策を講じ、情報漏洩の防止に努めています。
- (6) 再保険に関するリスク管理においては、規模・財務力・支払余力(ソルベンシーマージン)・サービス力・世界的格付けなどを参考にし、厳正なる審査のうえ、最適な再保険会社を選定しています。ピークリー、トランスリー、タイピンリーおよびアムリン社と再保険契約を結んでおります。
- (7) 業務継続態勢(BCM)については、大地震に備えてシステムのデータを定期的にバックアップするとともに、バックアップデータの地域的な集中を回避しています。

2 法令遵守の体制

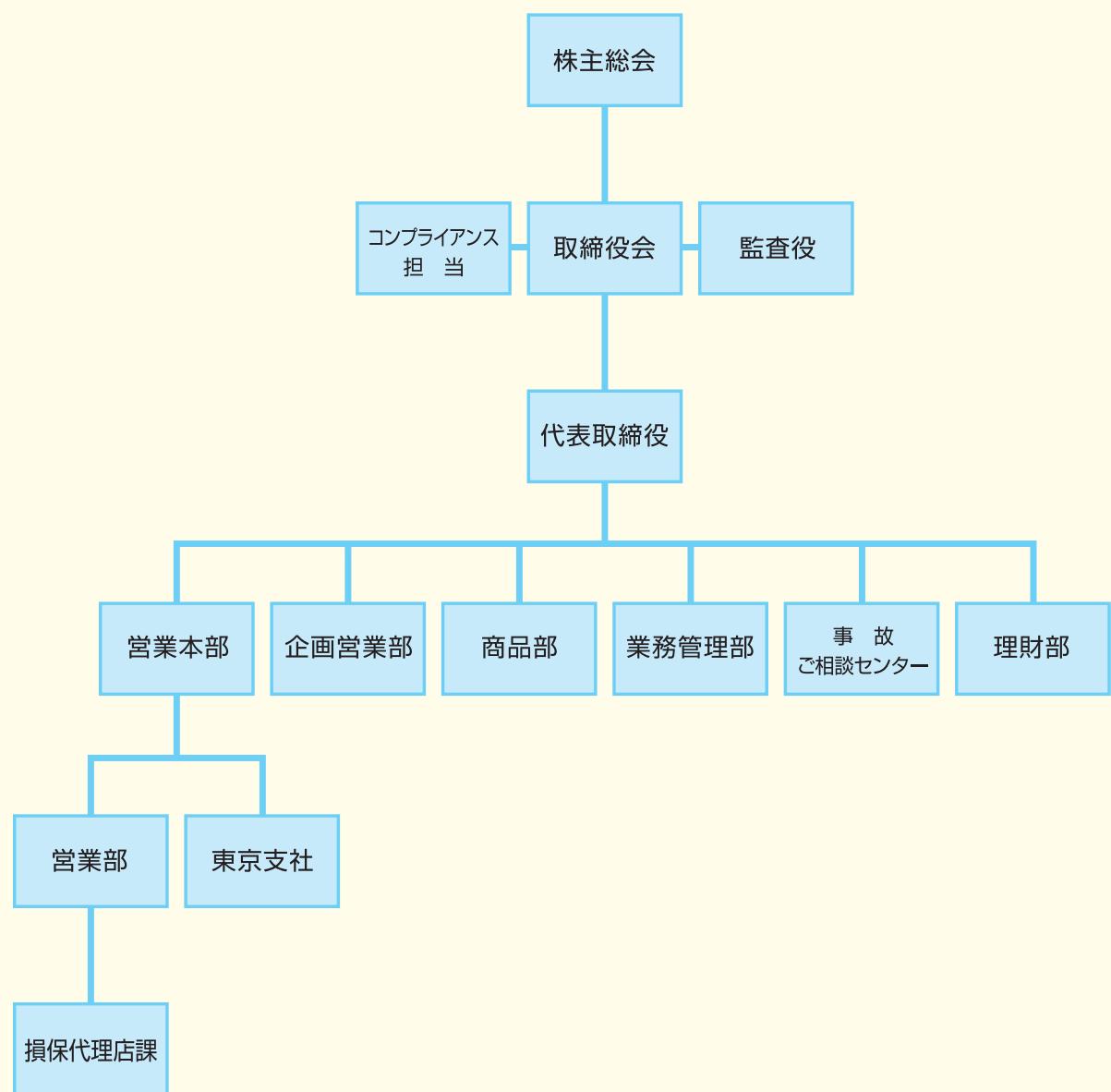
- (1) 各部門において自主点検を行い、不備がある場合はコンプライアンス担当に報告します。
 - (2) コンプライアンス担当は、監査マニュアルに基づき各部門の監査を定期的に行っております。
 - (3) 監査役は、内部監査を通じコンプライアンス指導を行っています。
 - (4) 弊社に対するご相談・苦情については、解決に向けて真摯な対応に努めます。なお、契約者の必要に応じて指定紛争解決機関(指定ADR機関)である「少額短期ほけん相談室」が公正かつ中立な立場から和解の斡旋・解決支援をします。
- 詳しくは、一般社団法人日本少額短期保険協会のホームページをご参照ください。
<http://www.shougakutanki.jp/general/consumer/consult.html>

3 基本理念

相互扶助の精神に基づく保険事業を通じて「国民生活に寄与すること」を基本とし、以下を経営理念とする。

- (1) 人間性重視の事業認識
 - 内外共に人を大切にする。人間力の向上(人格形成)
 - 常に人を軸に考えるヒューマニティに富んだ事業認識
- (2) 社会に貢献
- (3) 新しい価値の創造
 - 社会に貢献するためにもその時代その地域、そこに暮らす人々が求める新しい価値を創造する。

組織図



■29年3月期 主要指標等

(単位:千円、%、人、店)

項目	前期	当期		
	金額	金額	増減額(幅)	増減率
経常収益	2,039,422	2,154,638	115,216	5.6
うち保険料	1,149,432	1,186,604	37,172	3.2
経常費用	1,905,515	2,029,648	124,133	6.5
うち保険金等	114,219	164,382	50,163	43.9
うち解約返戻金等	36,043	38,093	2,050	5.7
うち事業費	755,262	775,095	19,833	2.6
経常利益	133,907	124,990	-8,917	-6.7
当期純利益	94,914	88,194	-6,720	-7.1
正味収入保険料	151,312	157,468	6,156	4.1
正味支払保険金	16,067	21,994	5,927	36.9
正味事業費	7,028	-8,852	-15,880	-226.0
総資産	932,779	1,088,558	155,779	16.7
純資産額	543,736	655,605	111,869	20.6
保険業法上の純資産額	572,637	692,717	120,080	21.0
現金及び現金同等物の期末残高	695,224	820,468	125,244	18.0
責任準備金	198,584	222,957	24,373	12.3
うち普通責任準備金	169,683	185,845	16,162	9.5
うち異常危険準備金	28,901	37,111	8,210	28.4
資本金	50,000	50,000	0	0.0
(発行済株式の総数 株)	1,000	1,000	0	0.0
自己資本	543,736	655,605	111,869	20.6
供託金	18,000	18,000	0	0.0
元受損害率	10.3	14.3	4.0	38.8
元受事業費率	67.8	67.5	-0.3	-0.4
元受合算率	78.1	81.8	3.7	4.7
正味損害率	10.6	13.9	3.3	31.1
正味事業費率	4.6	-5.6	-10.2	-221.7
正味合算率	15.3	8.3	-7.0	-45.8
経常利益率	6.6	5.8	-0.8	-12.1
自己資本比率	58.3	60.2	1.9	3.3
ソルベンシー・マージン比率	1102.7	1323.7	221.0	20.0
一株当たり当期純利益	94	88	-6	-6.4
内部留保率	100.0	100.0	0.0	0.0
年間収受保険料	899,546	941,416	41,870	4.7
契約件数	129,388	135,904	6,516	5.0
被保険者数	149,244	149,727	483	0.3
役員数	4	4	0	0.0
内勤職員数	13	15	2	15.4
営業職員数	12	11	-1	-8.3
支店数				
支社数	1	1	0	
代理店数	660	696	36	5.5

(前々期の経常収益 1,934,421千円、資本金の額 50,000千円、発行済株式の総数 1,000株)

(直近3事業年度で配当実績なし。)

(前々期の純資産額 448,821千円、責任準備金残高 201,542千円)

■29年3月期 その他指標等

(単位:千円)

保険種目	家財保険	賠償責任保険	傷害保険	合計
元受正味保険料	715,504	432,577	428	1,148,510
正味収入保険料	98,122	59,302	42	157,468
差引出再保険料	150,530	90,905	93	241,529
出再手数料	488,587	295,058	302	783,948
出再保険料	639,118	385,964	395	1,025,478
保険引受利益	80,817	36,919	121	117,858
正味支払保険金	5,333	16,660	0	21,994
元受正味保険金	45,959	118,422	0	164,382
回収再保険金	40,626	101,762	0	142,388
事業費	482,982	291,902	211	775,095
①正味損害率	5.4%	28.1%	0.0%	14.0%
②正味事業費率	-5.7%	-5.3%	-211.7%	-5.6%
①と②の合算率	-0.3%	22.8%	-211.7%	8.3%
③再保険が無い場合の既経過保険料に対する発生損害額の割合	7.5%	29.8%	0.0%	15.8%
④再保険が無い場合の既経過保険料に対する事業費の割合	69.8%	70.3%	50.6%	70.0%
③と④の合算率	77.3%	97.5%	50.6%	85.8%

出再先再保険会社数	4社
格付	A以上
支払再保険料率	86.4%
未収再保険金	18,944千円

○出再先保険会社等の、格付機関による格付に基づく区分ごとの(支払)再保険料の割合

格付区分	前期	当期	(%)
A+	25.0	20.0	
A	—	5.0	
A	25.0	25.0	
A-	50.0	50.0	

損害率の上昇に対する経常利益または経常損失の変動

損害率の上昇シナリオ	火災・家財保険、賠償責任保険ともに発生損害率が1%上昇すると仮定します。
計算方法	増加する発生損害額=既経過保険料×1%
	増加する発生損害額のうち、正味支払保険金、支払備金積増額の内訳については、当年度発生事故におけるそれぞれの割合により按分しています。
経常利益の減少額	経常利益の減少額=増加する発生損害額

現金	618千円	0.1%
預金	819,850千円	75.3%
現預金	820,468千円	75.4%
総資産	1,088,558千円	100%
預金利息	10千円	
利回り	0.00%	

■28年3月期 その他指標等

(単位:千円)

保 险 種 目	家財保険	賠償責任保険	傷害保険	合 計
元受正味保険料	695,701	417,281	405	1,113,388
正味収入保険料	94,572	56,699	40	151,312
差引出再保険料	154,122	92,312	92	246,527
出再手数料	467,774	280,177	281	748,234
出再保険料	621,896	372,490	374	994,761
保険引受利益	80,711	48,342	47	129,100
正味支払保険金	6,386	9,682	0	16,068
元受正味保険金	46,789	67,430	0	114,219
回収再保険金	40,403	57,748	0	98,151
事業費	472,049	283,010	203	755,262
①正味損害率	6.8%	17.1%	0.0%	10.6%
②正味事業費率	4.5%	5.0%	-194.1%	4.6%
①と②の合算率	11.3%	22.1%	-194.1%	15.3%
③再保険が無い場合の既経過保険料に対する発生損害額の割合	8.5%	25.2%	0.0%	14.7%
④再保険が無い場合の既経過保険料に対する事業費の割合	71.9%	72.5%	114.3%	72.1%
③と④の合算率	80.3%	97.7%	114.3%	86.8%

出再先再保険会社数	3社
格付	A以上
支払再保険料率	86.5%
未収再保険金	21,289千円

○出再先保険会社等の、格付機関による格付に基づく区分ごとの(支払)再保険料の割合

格 付 区 分	前 期	当 期	(%)
A+	25.0	25.0	
A	50.0	25.0	
A-	25.0	50.0	

損害率の上昇に対する経常利益または経常損失の変動

損害率の上昇シナリオ	
火災・家財保険、賠償責任保険ともに発生損害率が1%上昇すると仮定します。	
計算方法	
増加する発生損害額=既経過保険料×1%	
増加する発生損害額のうち、正味支払保険金、支払備金積増額の内訳については、 当年度発生事故におけるそれぞれの割合により按分しています。	
経常利益の減少額=増加する発生損害額	
経常利益の減少額	1,570千円

現 金	408千円	0.0%
預 金	694,815千円	74.9%
現 預 金	695,224千円	74.9%
総 資 産	932,779千円	100%
預金利息	129千円	
利 回 り	0.02%	



アクア少額短期保険株式会社

<http://www.aqua-ins.com>

■本 社 大阪市東淀川区西淡路1-1-32 新大阪アーズビル10F
〒533-0031 TEL:06-6325-3330 FAX:06-6325-3332

■東京支社 東京都千代田区九段南1-6-17 千代田会館2F
〒102-0074 TEL:03-5212-3303 FAX:03-5212-3304